

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 房生
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092)263-7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 土岐 英敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,220,198	4,379,633	20,480,140
経常利益又は 経常損失 () (千円)	67,005	36,335	1,466,180
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	309,228	38,184	345,718
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,978	44,386	313,946
純資産額 (千円)	5,614,260	6,078,618	6,210,496
総資産額 (千円)	23,697,115	22,156,520	23,182,753
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.67	2.18	19.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	27.4	26.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第46期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、(株)はせがわ美術工芸と(株)はせがわ仏壇工房は、平成23年4月1日付で(株)はせがわ美術工芸を合併存続会社、(株)はせがわ仏壇工房を合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として雇用情勢や個人消費の低迷が続くなか、平成23年3月に発生した東日本大震災とその後の原子力発電所事故による先行き不安もあり消費回復に遅れが見られるなど、総じて厳しい環境で推移いたしました。

宗教用具関連業界におきましても、消費者の生活スタイルやご供養に対する意識の変化による購入商品の小型化・簡素化の傾向が依然として続いていることに加え、震災後の不安から仏壇・墓石の買い控えや購入延期の傾向も一部で見られ、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のなか、当企業グループは、平成23年4月に墓石販売の専門組織を新設し、専門性の高い提案を行なうことで墓石販売の拡大を目指すとともに、従来、店頭販売員が並行して行なっていた仏壇仏具販売と墓石販売の担当を明確化することにより、店頭販売員の販売効率改善に努めました。

また、「新しいお墓」と題して、ニーズの高い現代的な墓地・納骨堂を紹介したテレビCMを放映するなど、消費喚起に注力いたしました。

これらの結果、売上高は43億79百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

営業利益につきましては、消費喚起のためテレビCM等の販売促進費を積極的に投入しましたが、売上高増加により87百万円(前年同期比251.3%増)となり、経常利益は36百万円(前年同期は67百万円の損失)となりました。

四半期純損益につきましては、38百万円の損失(前年同期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことなどにより3億9百万円の損失)となりました。

なお、仏壇仏具は心を落ち着け平穏を取り戻すために必要なものであるとの信念のもと、この度の東日本大震災で被災された方々へ無償で簡易仏壇と仏具一式をご提供するとともに、仏壇や墓石の修理・修復を実費で承るなど、当社にこそできるかたちで震災復興貢献への取り組みを続けております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具に関連する事業について、小売部門では地域別に戦略を立案し、東日本、西日本に店舗を展開して事業活動を行なっております。

また、国内全域を対象とした寺社関連の活動も行なっております。

東日本におきましては、東日本大震災による買い控えの影響を、平成23年4月に新設した墓石販売の専門組織の活動により最小限にとどめたことに加え、店頭販売員が仏壇販売へ注力したことにより仏壇販売基数が前年同期を上回ったことなどから売上高は31億20百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

西日本におきましては、引き続き消費者のニーズ変化に伴う購入商品の小型化による単価下落が進むなか、経験豊富な人材の再配置を実施し、営業力の強化と人材育成に努めた結果、売上高は7億96百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

寺社関連におきましては、主に自動搬送式納骨堂の販売が堅調に推移したことにより、売上高は3億34百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

その他におきましては、売上高は1億27百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同四半期連結累計期間比増減)

セグメント の名称	区 分		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同四半期連結 累計期間比増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東日本	仏壇・仏具	店舗販売	1,857	44.0	1,889	43.2	31	1.7
		企業提携販売	440	10.4	468	10.7	28	6.4
	墓 石		789	18.7	762	17.4	26	3.4
	小 計		3,087	73.1	3,120	71.3	32	1.1
西日本	仏壇・仏具	店舗販売	574	13.6	583	13.3	9	1.6
		企業提携販売	85	2.1	96	2.2	10	12.8
	墓 石		143	3.4	115	2.6	27	19.4
	小 計		804	19.1	796	18.2	7	1.0
寺社関連			234	5.6	334	7.6	99	42.5
その他			93	2.2	127	2.9	34	37.2
合計			4,220	100.0	4,379	100.0	159	3.8

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

仏壇・墓石に対する意識の変化について

仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、当社が得意とする高級な商品を求める動きがある一方で、宗教観や価値観の変化に伴って、低価格品へのシフトが一段と進んでおります。

品揃えや商品開発によって対応を図っておりますが、このような消費者の意識の変化が当企業グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

優良な霊園・墓所の確保について

墓石売上確保のためには霊園を確保することが重要となりますが、大都市圏での霊園不足が続いており、消費者の要望も、より都心に近く立地の良い霊園を求める傾向が強くなっております。

また、地方自治体の霊園開発規制強化や開発業者と近隣住民とのトラブルなどにより、宗教法人による霊園の新規開発は従来に比べて困難な状況となっております。

今後、当企業グループといたしましては、優良霊園の確保を先行していくとともに、納骨堂などの新たな事業の充実に努めてまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主力商品である仏壇・墓石に関する消費者の嗜好は、宗教観や価値観、生活スタイルの変化に伴い小型化・簡素化が進み、今後もこの傾向は続くものと推測されます。

このようななか、当企業グループは、消費者の嗜好の変化に合致した商品開発を行ない、仏壇仏具販売において優位性を確立してまいりますとともに、墓石販売におきましては平成23年4月に新設した専門組織による専門性の高い提案を行なうことにより、仏壇仏具と同等のシェア獲得を目指してまいります。

これらの実現のために、優秀な人員の確保と育成に努めて、宗教用具関連業界におけるマーケティング戦略を再構築し、顧客満足度の向上に注力してまいります。

また、今後の経済的成長が見込まれるアジア地域の供養マーケットへの進出の可能性を研究してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,014,376	18,014,376	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,014,376	18,014,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプションによる新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	18,014,376	-	3,915,768	-	978,942

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,400	174,634	-
単元未満株式	普通株式 31,176	-	-
発行済株式総数	18,014,376	-	-
総株主の議決権	-	174,634	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社はせがわ	福岡市博多区上川端町12番192号	519,800	-	519,800	2.89
計	-	519,800	-	519,800	2.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766,314	2,932,992
受取手形及び売掛金	796,947	681,915
商品及び製品	3,244,075	3,477,410
仕掛品	80,735	113,506
原材料及び貯蔵品	41,931	43,947
繰延税金資産	198,687	157,062
その他	498,761	449,605
貸倒引当金	11,476	11,476
流動資産合計	8,615,977	7,844,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,472	841,913
造作(純額)	618,186	615,652
機械装置及び運搬具(純額)	10,330	9,753
土地	1,096,858	1,096,858
リース資産(純額)	33,802	31,029
建設仮勘定	2,100	2,100
その他(純額)	253,570	253,457
有形固定資産合計	2,866,321	2,850,764
無形固定資産	250,818	236,474
投資その他の資産		
投資有価証券	510,486	503,304
長期貸付金	504,965	493,924
繰延税金資産	625,306	675,067
リース資産(純額)	365,485	351,628
営業保証金	7,507,340	7,389,096
差入保証金	1,830,095	1,812,805
その他	1,071,968	1,060,390
貸倒引当金	966,012	1,061,898
投資その他の資産合計	11,449,636	11,224,318
固定資産合計	14,566,776	14,311,557
資産合計	23,182,753	22,156,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,106	991,367
短期借入金	5,542,626	5,712,616
リース債務	120,837	121,333
未払金	494,903	392,484
未払法人税等	180,928	31,397
賞与引当金	199,262	93,511
販売促進引当金	28,700	25,400
その他	927,247	1,382,370
流動負債合計	8,640,612	8,750,480
固定負債		
長期借入金	6,306,780	5,348,901
リース債務	491,692	461,173
退職給付引当金	681,580	664,441
役員退職慰労引当金	342,485	345,122
資産除去債務	314,767	316,278
その他	194,338	191,506
固定負債合計	8,331,644	7,327,422
負債合計	16,972,257	16,077,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,768	3,915,768
資本剰余金	1,430,272	1,430,272
利益剰余金	1,016,236	912,448
自己株式	171,262	171,262
株主資本合計	6,191,015	6,087,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	8,609
その他の包括利益累計額合計	2,407	8,609
新株予約権	21,888	-
純資産合計	6,210,496	6,078,618
負債純資産合計	23,182,753	22,156,520

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	4,220,198	4,379,633
売上原価	1,493,666	1,531,517
売上総利益	2,726,532	2,848,115
販売費及び一般管理費		
販売促進費	178,212	266,320
給料及び賞与	973,110	991,566
賞与引当金繰入額	62,959	56,178
役員退職慰労金	10,193	-
退職給付費用	49,145	53,336
役員退職慰労引当金繰入額	3,944	3,970
福利厚生費	246,799	246,658
賃借料	330,260	316,325
その他	846,871	825,805
販売費及び一般管理費合計	2,701,495	2,760,162
営業利益	25,036	87,953
営業外収益		
受取利息	7,604	1,151
受取配当金	5,224	5,322
受取家賃	77,302	74,994
その他	13,107	12,954
営業外収益合計	103,239	94,423
営業外費用		
支払利息	70,151	59,920
賃貸費用	70,586	69,010
貸倒引当金繰入額	35,000	12,240
為替差損	7,450	-
その他	12,093	4,868
営業外費用合計	195,281	146,040
経常利益又は経常損失 ()	67,005	36,335
特別利益		
固定資産売却益	866	15
投資有価証券売却益	2,217	-
貸倒引当金戻入額	1,678	-
新株予約権戻入益	-	21,888
特別利益合計	4,761	21,903
特別損失		
固定資産除売却損	1,476	291
減損損失	4,850	-
投資有価証券売却損	2	-
投資有価証券評価損	377	-
貸倒引当金繰入額	7,000	86,210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	193,638	-
特別損失合計	207,346	86,502

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純損失()	269,590	28,262
法人税、住民税及び事業税	18,028	17,078
法人税等調整額	21,610	7,156
法人税等合計	39,638	9,921
少数株主損益調整前四半期純損失()	309,228	38,184
四半期純損失()	309,228	38,184

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	309,228	38,184
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38,750	6,202
その他の包括利益合計	38,750	6,202
四半期包括利益	347,978	44,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,978	44,386
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。	当企業グループ売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	81,714千円
減価償却費	70,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,079	8.75	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	65,604	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,087,533	804,561	234,941	4,127,036	93,161	4,220,198	-	4,220,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,087,533	804,561	234,941	4,127,036	93,161	4,220,198	-	4,220,198
セグメント利益又は損失()	149,649	85,148	7,759	56,741	668	56,073	31,037	25,036

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 31,037千円は各セグメントに配分していない全社費用 12,511千円及び棚卸資産の調整額 18,525千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本	西日本	寺社関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,120,420	796,680	334,758	4,251,859	127,773	4,379,633	-	4,379,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,120,420	796,680	334,758	4,251,859	127,773	4,379,633	-	4,379,633
セグメント利益又は損失()	178,400	65,000	39,849	153,248	15,041	138,207	50,253	87,953

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 50,253千円は各セグメントに配分していない全社費用 23,563千円及び棚卸資産の調整額 26,690千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、地域を基礎とした「東日本」及び「西日本」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、「寺社関連」を報告セグメントとして追加しております。

この変更は、前第3四半期連結会計期間において「寺社関連」のセグメント利益が、利益の生じているすべての事業セグメントの利益の合計額の10%以上となったためであります。

これにより、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の3区分にて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	17円67銭	2円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	309,228	38,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	309,228	38,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,494	17,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,604千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月2日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社はせがわ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。